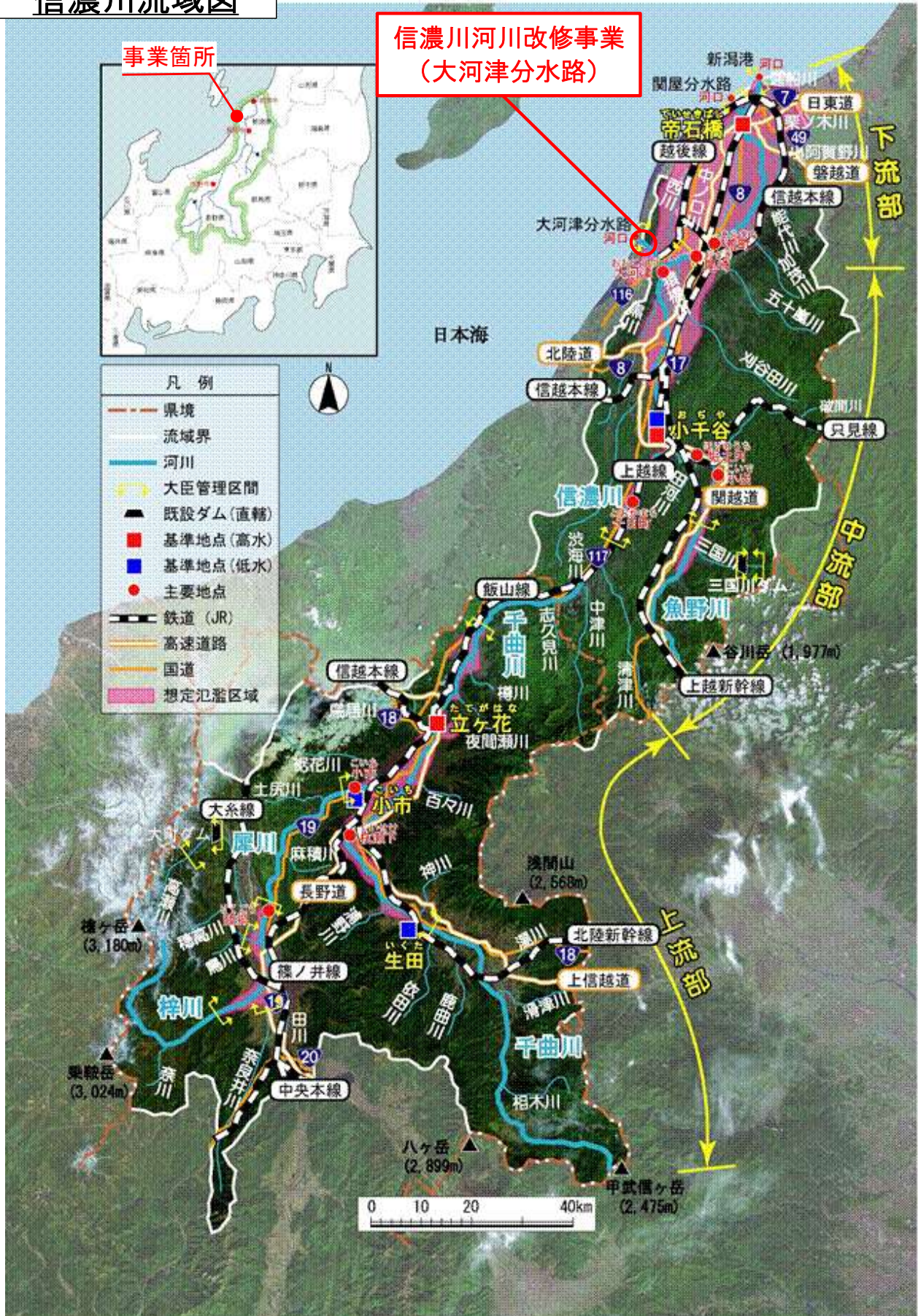


<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	信濃川河川改修事業(大河津分水路)		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 大西 亘	事業 主体	北陸地方整備局																
実施箇所	新潟県長岡市、燕市																					
主な事業 の諸元	放水路(L=3.3km)																					
事業期間	事業採択	平成27年度	完了	平成44年度																		
総事業費 (億円)	1,200																					
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・信濃川中流部の大河津分水路は河口部で洪水の安全に流下させる河積が不足している。戦後最大規模の洪水が発生した場合、大河津分水路より上流の長岡市付近(14.25k)まで水位上昇の影響がおよび、同区間で計画高水位を超過し、堤防決壊の危険性が生じる。 ・戦後最大規模の洪水が流下し、大河津分水路右岸で堤防が決壊した場合、新潟市、燕市などで、浸水面積約143km²、浸水戸数約9千戸の被害が発生すると想定され、大河津分水路より上流の信濃川本川右岸及び左岸で堤防が決壊した場合、長岡市などで浸水面積約55km²、浸水戸数約2千戸の被害が発生すると想定される。浸水区域内には、燕市役所、長岡市中之島支所、新潟県立吉田病院などの基幹施設や、北陸自動車道、国道8号、116号、289号、403号、460号、JR信越本線、越後線、弥彦線等の幹線交通網が存在しており、被災時には甚大な被害が想定される。 ・このことから早期の浸水被害防止が必要である。 <p><達成すべき目標></p> <p>戦後最大規模の洪水に対して、家屋浸水被害を防止</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標: 水害等災害による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																					
便益の主な根拠	年平均浸水軽減戸数: 468戸 年平均浸水軽減面積: 689ha																					
事業全体の投資効率性	基準年度		平成26年度																			
	B:総便益(億円)	1,978	C:総費用(億円)	843	B/C	2.3	B-C	1,135	EIRR(%)	7.58												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費(+10%~-10%)</td> <td>2.1</td> <td>~ 2.6</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>2.2</td> <td>~ 2.4</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>2.1</td> <td>~ 2.6</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		事業費(+10%~-10%)	2.1	~ 2.6	残工期(+10%~-10%)	2.2	~ 2.4	資産(-10%~+10%)	2.1	~ 2.6
	全体事業(B/C)																					
事業費(+10%~-10%)	2.1	~ 2.6																				
残工期(+10%~-10%)	2.2	~ 2.4																				
資産(-10%~+10%)	2.1	~ 2.6																				
事業の効果等	事業実施により、戦後最大規模の洪水に対して、家屋浸水被害を防止(浸水家屋数約11,800戸→0戸)																					
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・予算化については妥当である。 <p><都道府県の意見・反映内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年2月25日付け国水河計第100号で意見照会のあったこのことについて、同意します。 																					

信濃川流域図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	由良川床上浸水対策特別緊急事業(福知山地区)	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 大西 亘	事業 主体	近畿地方整備局					
実施箇所	京都府福知山市									
主な事業 の諸元	排水機場(27m ³ /s)									
事業期間	事業採択	平成27年度	完了	平成31年度						
総事業費 (億円)	62									
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 平成26年8月16日から17日の豪雨では、福知山地区で内水氾濫により床上浸水1,586戸、床下浸水1,712戸の甚大な被害が発生している。 当該地区で排水機場の増強を行わなかった場合、年超過確率1/30規模の降雨の発生に対して、浸水戸数1,325戸(床上543戸、床下782戸)の被害が発生すると想定される。内水氾濫想定区域には、広域避難所、福知山終末処理場等の施設や国道9号、府道24号及び55号が存在し、被災時には甚大な被害が想定される。 このことから早期の浸水被害防止が必要である。 <p><達成すべき目標></p> <p>年超過確率1/30規模の降雨が発生した場合において、床上浸水被害の概ね防止</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標: 水害等災害による被害の軽減 施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する 									
便益の主な根拠	年平均浸水軽減戸数: 89戸 年平均浸水軽減面積: 15ha									
事業全体の投資効率性	基準年度	平成26年度								
	B:総便益(億円)	465	C:総費用(億円)	60	B/C	7.7	B-C	404	EIRR(%)	30
感度分析	全体事業(B/C)									
	事業費(+10%~-10%)	7.1 ~ 8.5								
	残工期(+10%~-10%)	7.6 ~ 7.8								
	資産(-10%~+10%)	7.0 ~ 8.4								
事業の効果等	事業実施により、年超過確率1/30規模の降雨が発生した場合において、床上浸水被害の概ね防止(浸水家屋約543戸→56戸)									
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 予算化については妥当である。 <p><京都府知事意見></p> <p>平成26年8月豪雨により、福知山市街地において甚大な浸水被害が発生したため、国土交通省のご支援、ご協力のもと、被災後直ちに立ち上げた「由良川流域(福知山市域)における総合的な治水対策協議会」において、国土交通省、京都府、福知山市の三者が連携し、総合的な治水対策に取り組むことといたしました。その中で、国土交通省が由良川床上浸水対策特別緊急事業(福知山地区)で実施される排水機場の増強は、床上浸水対策を行う上で、非常に重要で効果の高い事業であり、京都府としても大いに期待しているところです。つきましては、平成27年度の新規事業として予算化し、早期の事業完成をお願いします。</p>									

由良川床上浸水対策特別緊急事業(福知山地区) 事業箇所位置図

由良川流域図



由良川床上浸水対策特別緊急事業(福知山地区)

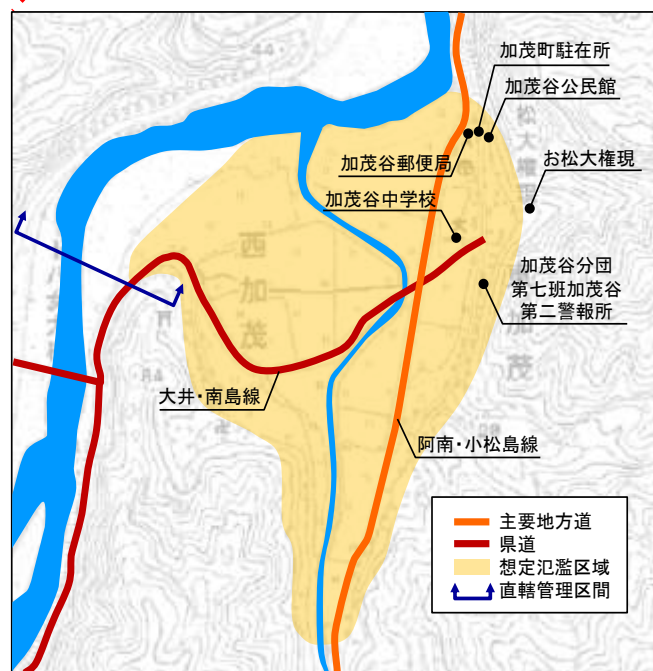


法川・弘法川流域 位置図

<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	那賀川床上浸水対策特別緊急事業(加茂地区)		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 大西 亘	事業 主体	四国地方整備局																
実施箇所	徳島県阿南市																					
主な事業 の諸元	築堤(那賀川L=0.8km、加茂谷川L=1.0km)																					
事業期間	事業採択	平成27年度	完了	平成31年度																		
総事業費 (億円)	64																					
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・戦後最大規模となった平成26年8月10日の台風11号では、那賀川の溢水氾濫により加茂地区で床上浸水152戸、床下浸水37戸の被害が発生している。浸水域には、避難所である中学校や公民館、駐在所、郵便局等の施設のほか、主要地方道阿南・小松島線、県道282号が存在し、被災時には甚大な被害が想定される。 ・このことから早期の浸水被害防止が必要である。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成26年8月の台風11号と同規模の洪水が発生した場合において、外水氾濫による家屋の浸水被害を防止 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																					
便益の主な根拠	年平均浸水軽減戸数:13戸 年平均浸水軽減面積:18ha																					
事業全体の投資効率性	基準年度		平成26度																			
	B:総便益 (億円)	169	C:総費用(億円)	58	B/C	2.9	B-C	111	EIRR (%)	12												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>2.7</td> <td>~ 3.3</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>2.9</td> <td>~ 3.0</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>2.6</td> <td>~ 3.2</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	2.7	~ 3.3	残工期(+10%~-10%)	2.9	~ 3.0	資産(-10%~+10%)	2.6	~ 3.2
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	2.7	~ 3.3																				
残工期(+10%~-10%)	2.9	~ 3.0																				
資産(-10%~+10%)	2.6	~ 3.2																				
事業の効果等	事業実施により、平成26年8月の台風11号と同規模の洪水が発生した場合において、外水氾濫による家屋の浸水被害を防止(浸水家屋189戸→0戸)。																					
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・予算化については、妥当である。 <p><都道府県の意見・反映内容></p> <p>那賀川の加茂地区においては、これまでも幾度となく浸水被害を受けており、特に昨年8月の台風11号では、戦後最大流量を記録する大出水となり、多くの家屋が床上浸水被害に見舞われました。加茂地区住民の生命と財産を守り、安全で安心できる地域づくりを行うためには、堤防整備による再度災害防止対策が急務であることから平成27年度新規事業として予算化することを強く要望いたします。なお、事業の実施にあたっては、コスト縮減に努めるとともに、早期完成に向けて、着実な事業の推進をお願いいたします。</p>																					

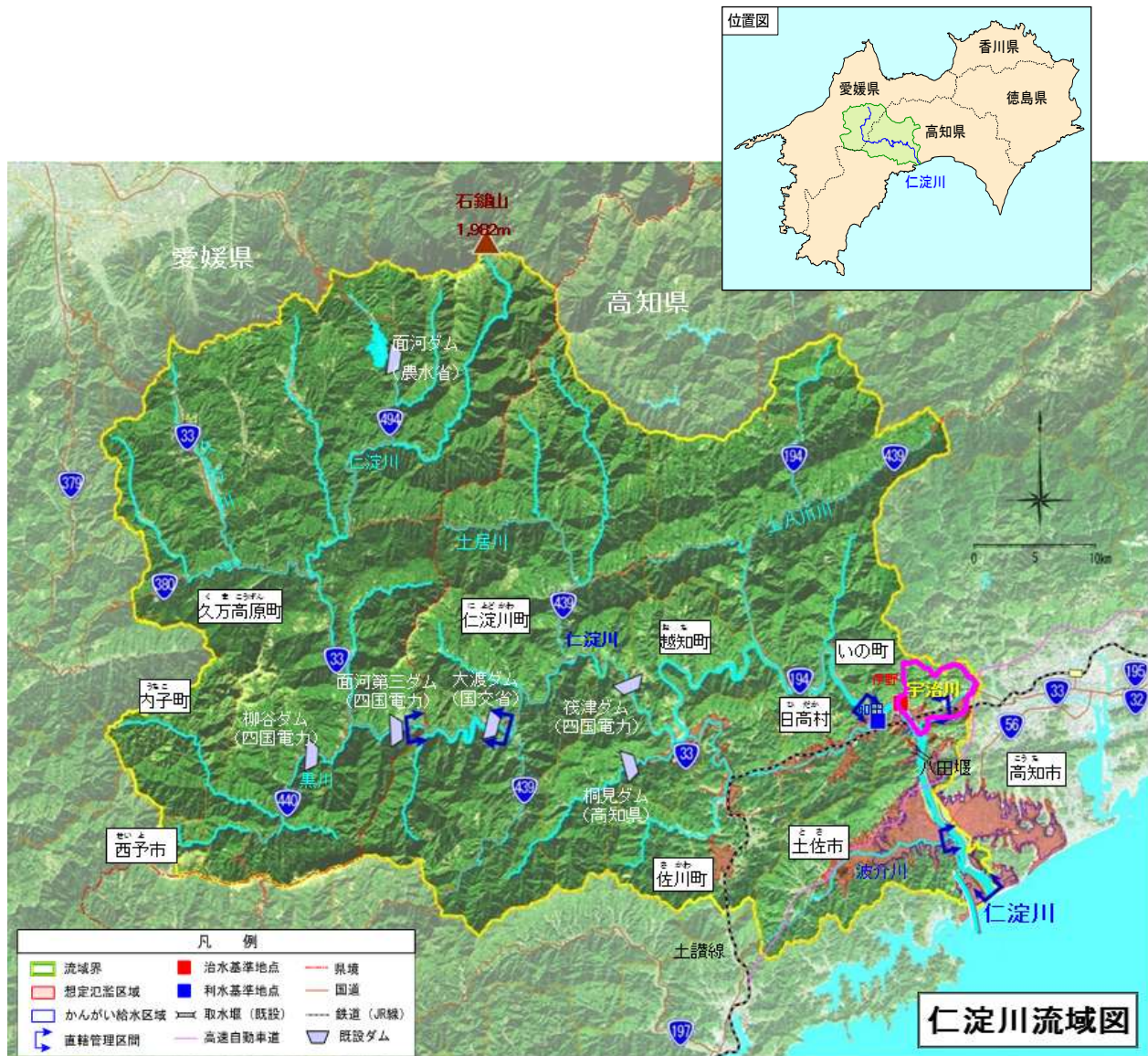
那賀川床上浸水対策特別緊急事業(加茂地区) 事業箇所位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	仁淀川床上浸水対策特別緊急事業(宇治川)		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 大西 亘	事業 主体	四国地方整備局																
実施箇所	高知県吾川郡いの町																					
主な事業 の諸元	排水機場(12m3/s)																					
事業期間	事業採択	平成27年度	完了	平成30年度																		
総事業費 (億円)	15																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 平成26年8月3日の台風12号では、いの町で内水氾濫により床上浸水142戸、床下浸水114戸の浸水被害が発生し、その一週間後の台風11号でも床上浸水9戸、床下浸水29戸の浸水被害が発生している。 当該地区で排水機場の増強を行わなかった場合、年超過確率1/10規模の降雨に対して、家屋浸水戸数284戸(床上浸水143戸、床下浸水141戸)の被害が発生すると想定される。内水氾濫想定区域には学校、病院等の施設、国道33号やJR土讃線等が存在し、浸水被害が発生すると想定され、被災時には甚大な被害が想定される。 このことから早期の浸水被害防止が必要である。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 年超過確率1/10規模の降雨が発生した場合において、床上浸水被害を防止 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標:水害等災害による被害の軽減 施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																					
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数:8戸 年平均浸水軽減面積:0.9ha																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度		平成26年度																			
	B:総便益 (億円)	20	C:総費用(億円)	15	B/C	1.3	B-C	5	EIRR (%)	5.8												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>1.2</td> <td>~ 1.4</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>1.3</td> <td>~ 1.3</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>1.2</td> <td>~ 1.4</td> </tr> </tbody> </table>										全体事業(B/C)			残事業費(+10%~-10%)	1.2	~ 1.4	残工期(+10%~-10%)	1.3	~ 1.3	資産(-10%~+10%)	1.2	~ 1.4
全体事業(B/C)																						
残事業費(+10%~-10%)	1.2	~ 1.4																				
残工期(+10%~-10%)	1.3	~ 1.3																				
資産(-10%~+10%)	1.2	~ 1.4																				
事業の効 果等	事業実施により、年超過確率1/10規模の降雨が発生した場合において、床上浸水被害を防止(床上浸水家屋143戸→0戸)。																					
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 予算化については、妥当である。 <p><都道府県の意見・反映内容></p> <p>宇治川流域は、度々浸水被害を受け、これまで様々な治水対策が講じられてきたものの、平成26年8月の台風12号により、近年最大の床上浸水被害が発生しました。こうした状況を踏まえ、再度災害防止を図るための当事業の予算化について、同意いたします。事業の実施にあたっては、コスト縮減に努めていただくとともに、一日も早く効果が発現されるよう着実な事業の推進をお願いします。</p>																					

仁淀川床上浸水対策特別緊急事業（宇治川） 事業箇所位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	仁淀川床上浸水対策特別緊急事業(日下川)		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 大西 亘	事業 主体	四国地方整備局																				
実施箇所	高知県高岡郡日高村																									
主な事業 の諸元	放水路(L=5.3km)																									
事業期間	事業採択	平成27年度	完了	平成32年度																						
総事業費 (億円)	106																									
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 平成26年8月3日の台風12号では、日高村で内水氾濫により床上浸水109戸、床下浸水50戸の浸水被害が発生し、その一週間後の台風11号でも床上浸水18戸、床下浸水47戸の浸水被害が発生している。 当該地区で放水路の整備を行わなかった場合、年超過確率1/10規模の降雨に対して、家屋浸水戸数229戸(床上浸水85戸、床下浸水144戸)の被害が発生すると想定される。内水氾濫想定区域には役場、学校、農作物集荷場等の施設、国道33号やJR土讃線等が存在し、浸水被害が発生すると想定される。 このことから早期の浸水被害防止が必要である。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 年超過確率1/10規模の降雨が発生した場合において、床上浸水被害を防止 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標:水害等災害による被害の軽減 施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																									
便益の主な根拠	年平均浸水軽減戸数:25戸 年平均浸水軽減面積:18ha																									
事業全体の投資効率性	基準年度		平成26度																							
	B:総便益 (億円)	145	C:総費用(億円)	92	B/C	1.6	B-C	53	EIRR (%)	6.7																
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td></td> <td>1.4</td> <td>~ 1.7</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td></td> <td>1.5</td> <td>~ 1.6</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td></td> <td>1.4</td> <td>~ 1.7</td> </tr> </tbody> </table>												全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)		1.4	~ 1.7	残工期(+10%~-10%)		1.5	~ 1.6	資産(-10%~+10%)		1.4	~ 1.7
		全体事業(B/C)																								
残事業費(+10%~-10%)		1.4	~ 1.7																							
残工期(+10%~-10%)		1.5	~ 1.6																							
資産(-10%~+10%)		1.4	~ 1.7																							
事業の効果等	事業実施により、年超過確率1/10規模の降雨が発生した場合において、床上浸水被害を防止(床上浸水家屋85戸→0戸)。																									
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <p>予算化については、妥当である。</p> <p><都道府県の意見・反映内容></p> <p>日下川流域は、度々浸水被害を受け、これまで様々な治水対策が講じられてきたものの、平成26年8月の台風12号により、近年最大の床上浸水被害が発生しました。こうした状況を踏まえ、再度災害防止を図るための当事業の予算化について、同意いたします。事業の実施にあたっては、コスト削減に努めていただくとともに、一日も早く効果が発現されるよう着実な事業の推進をお願いします。</p>																									

仁淀川床上浸水対策特別緊急事業（日下川） 事業箇所位置図

